

愛称 **いろは**
ピクテ中短期債券ファンド(毎月決算型)

愛称 **いろは1年**
ピクテ中短期債券ファンド(1年決算型)

追加型投信/海外/債券

いろは



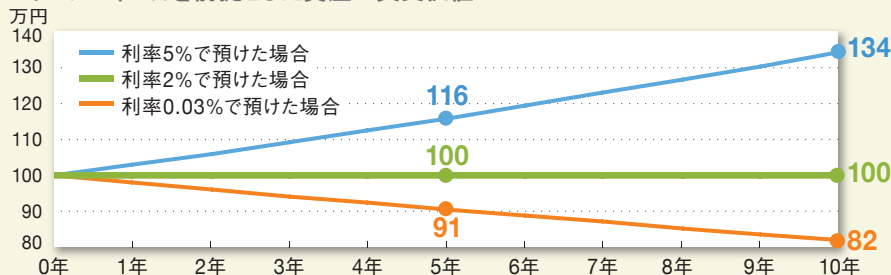
PICTET

あなたの大切なご資産、 今のままで大丈夫でしょうか？

インフレ率2%を前提とすると資産は目減りするリスクがあります。

日本は、インフレ率2%を目標に掲げています。物価が上がると、同じ金額で買えるモノの量が減ってしまいます。つまり、お金を使わなければ額面は減りませんが、お金の実質的な価値は目減りすることになります。

●インフレ率2%を前提とした資産の実質価値



※当初100万円で計算。

※上記はシミュレーション結果を示したものであり、将来の動向を保証するものではありません。



今のような低い
定期預金金利だと、
100万円の価値が
10年後に減ってしまう
かもしれないのね。

こうした環境のなか、退職金や相続などの 大切なご資金についてどのようにお考えですか？

チェック
診断して
みませんか？

✓**当てはまるものにチェックしてください**

- ☐ 低金利の預金には不満がある
- ☐ 「預金だけでいい」とは思っていないが、何から始めていいのかわからない
- ☐ 預金金利以上の利回りを期待するなら、リスクがあることも分かっている

すべて当てはまったら…

**比較的利回りが高い債券に投資する
「いろは」**

いろはの 特色

1 投資対象

主に世界の様々な中短期債券等に分散投資します

- 原則としてポートフォリオのデュレーションは2～3年程度を目安とします。
- 利回りの向上を目的に、一部ハイ・イールド債券も投資対象とします。

2 為替リスク 低減

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

3 毎月決算 または 年1回決算を チョイス！

いろは:毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。※初回の決算日は平成29年9月25日とします。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

いろは1年:年1回決算を行います

- 毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。2017年4月末時点の当該投資信託証券は、信用格付けがBBB格以上となるユーロ建ておよび米ドル建ての投資適格債券に主として投資しています。投資内容は市場環境に応じて弾力的に見直されます。

※ハイ・イールド債券とは、投資適格債券とは異なり、信用格付けがBB格以下となって債務の支払い能力は低いと評価される一方、利回りが高い債券全般を総称します。

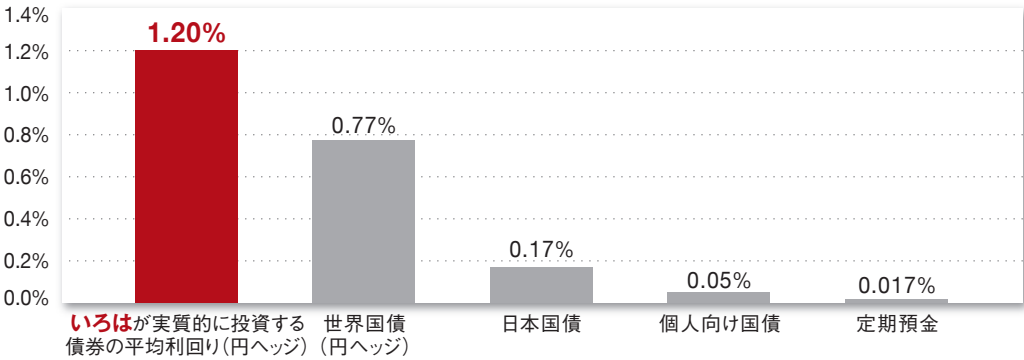
※「ピクテ中短期債券ファンド(毎月決算型)/(1年決算型)」を総称して「ファンド」または「いろは」と表記する場合があります。(以下同じ。)

いろはのポイント1

相対的に高い
利回り

「いろは」は、主に世界の社債等に投資するため、国債等よりも高い利回りが期待できます。

●各資産の利回り比較(2017年3月31日現在)



※「いろはが実質的に投資する債券の平均利回り(円ヘッジ)」は、投資する投資信託証券(注)が保有する債券の加重平均利回りから為替ヘッジコストを控除した利回りです。※「いろは」の実際の投資成果は、保有する債券の価格変動やファンドの費用などの要因で上記の投資する債券の平均利回りとは異なります。※世界国債(円ヘッジ)の利回りは為替ヘッジコスト控除後。※為替ヘッジコストは、2017年3月末時点の各国通貨のLIBOR1ヵ月物と円LIBOR1ヵ月物の金利差をもとに加重平均して算出していますが、実際にはこれを上回ることがあり、この場合、為替ヘッジコスト控除後の利回りは上記よりも低くなります。※個人向け国債:個人向け国債固定3年(第83回)の利率(税引前)、定期預金:日本銀行発表(2017年5月8日現在)の預金種類別店頭表示金利の平均年利率(1,000万円以上、3年) ※データの出所等は4ページの下をご覧ください。
(注)投資する投資信託証券は「PGSF一世界分散債券ファンド」です。以下、主要投資対象ファンドという場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セクション・ファンド」の略称です。(以下同じ)

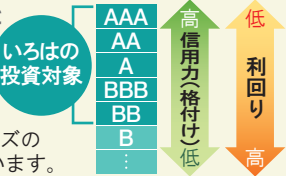
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
いろはは個人向け国債や定期預金とは異なり、利回りや投資元本が保証されているものではありません。



Q
利回りは、
どうやって決まる？

A
利回りは、「信用力」で決まります。信用力とは、債券を発行した国や会社が借りたお金を返す力があるかどうかです。その可能性をランク付けしたものが「信用格付け」です。他の条件が同じであれば一般的に、信用格付けが高い債券ほど利回りは低く、信用格付けが低い債券ほど利回りが高くなります。

●信用力(格付け)と
利回りの関係
(イメージ図)



※格付け記号は、スタンダード&プアーズの表記方法で表示しています。

いろはのポイント2

運用実績
安定感

ポートフォリオのデュレーションは2~3年程度を目安とし、また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図るため、いろはのリスクは相対的に小さくなります。

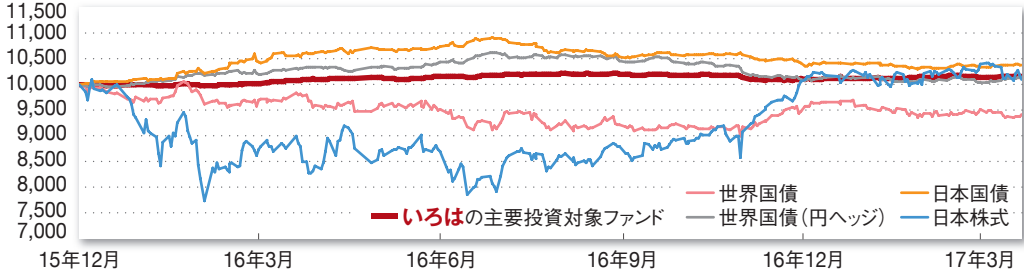
●各債券指数の利回りとリスク(価格変動)との比較

(利回り:2017年3月末、価格変動:円換算、日次、年率化、期間:2015年12月11日~2017年3月31日)



●主要資産の価格推移との比較

(円換算、日次、2015年12月11日=10,000として指数化、期間:2015年12月11日~2017年3月31日)



※「いろはが実質的に投資する債券」の利回りは、主要投資対象ファンドが保有する債券の加重平均利回りから為替ヘッジコストを控除した利回り。「いろはが実質的に投資する債券」のリスクは、主要投資対象ファンドの基準価額の年率標準偏差。※「いろは」の実際の投資成果は、投資する債券の価格変動やファンドの費用などの要因で上記の保有する債券の平均利回りとは異なります。※世界国債(円ヘッジ)の利回りは為替ヘッジコスト控除後。※為替ヘッジコストは、2017年3月末時点の各国通貨のLIBOR1ヵ月物と円LIBOR1ヵ月物の金利差をもとに加重平均して算出していますが、実際にはこれを上回ることがあり、この場合、為替ヘッジコスト控除後の利回りは上記よりも低くなります。※データの出所等は4ページの下をご覧ください。※上記グラフは主要投資対象ファンドの設定日から約1年3ヵ月の実績です。将来の状況を暗示あるいは保証するものではありません。

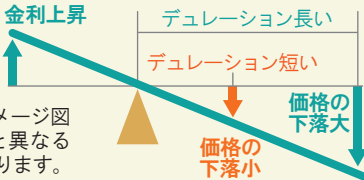
上記はあくまでも主要投資対象ファンドの過去の実績であり、いろはの運用実績ではありません。また、将来の運用実績を暗示・保証するものではありません。



Q
デュレーションって
何？

A
デュレーションとは、債券投資の平均回収期間を意味します。また、金利の変動に対して債券価格がどの程度変化するかを示します。デュレーションの値が小さいほど、金利が変動した場合の債券価格の変動が小さくなります。

●金利上昇による
債券価格の変化
(イメージ図)



※上記はあくまでもイメージ図であり、実際にはこれと異なる値動きをする場合があります。

主要投資対象ファンドの組入上位10銘柄

「いろは」は、318銘柄に幅広く分散投資し、リスクの低減を図ります。(2017年3月末現在)

	銘柄名	国名	業種名	信用格付	利率	償還日	利回り	構成比
1	シュルンベルジェ	米国	エネルギー	AA-	3.000%	2020年11月21日	2.34%	1.1%
2	パークシャー・ハサウェイ	米国	金融	AA	0.500%	2020年 2月13日	0.05%	1.1%
3	モルガン・スタンレー	米国	金融	A-	2.500%	2019年 1月24日	1.92%	1.0%
4	シーメンス	ドイツ	資本財	A+	2.200%	2020年 3月16日	2.09%	0.9%
5	ゴールドマン・サックス	米国	金融	A-	2.550%	2019年10月23日	2.19%	0.8%
6	シェル	オランダ	エネルギー	AA	1.375%	2019年 5月10日	1.79%	0.7%
7	ダイムラー	ドイツ	自動車	A	2.000%	2018年 8月 3日	1.80%	0.7%
8	GEキャピタル	米国	金融	AA-	2.342%	2020年11月15日	2.20%	0.6%
9	JPモルガン・チェース	米国	金融	A-	2.972%	2022年 1月15日	2.97%	0.6%
10	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	米国	金融	A+	2.600%	2022年 1月 7日	2.59%	0.6%

※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。※表で示した組入上位10銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。※銘柄名:当該企業の金融子会社が発行する債券が含まれる場合があります。※国名:原則として当該企業または親会社の主たる上場国を記載しています。※信用格付:ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード&プアーズのうちいずれか高い格付を表示しています。※償還日:期限前償還条項が付与されている場合は、原則として直近の償還可能日を償還日とみなして表示しています。※利回り:期限前償還条項が付与されている場合は、原則として直近の償還可能日を使用して計算しています。※写真はイメージです。



投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に債券等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動 リスク	●ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券等(債券に類似する金融商品および先物を含めます。)の価格変動の影響を受けます。 ●債券等の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。発行体側で期限前償還(満期償還日の前に償還されること)を決定できる条件の債券等の中には、金利の低下により価格が下落するものがあります。
信用リスク	●債券等には、発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなったり(債務不履行)、または債務不履行に陥るリスクが増大した場合に価格が下落したりする信用リスクがあります。中でも信用格付けがBB格以下の「投機的格付け」とされる債券は、それら以外の「投資適格格付け」とされる債券よりも債務不履行のリスクが顕著に大きくなる傾向があります。 ●社債の場合は景気の全般的な悪化によっても価格が下落するリスクがあります。
流動性リスク	●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリー・ リスク	●ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
為替に関する 留意点	●主要投資先ファンドにおいては、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、ヘッジコストがかかる場合があることにご留意ください。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

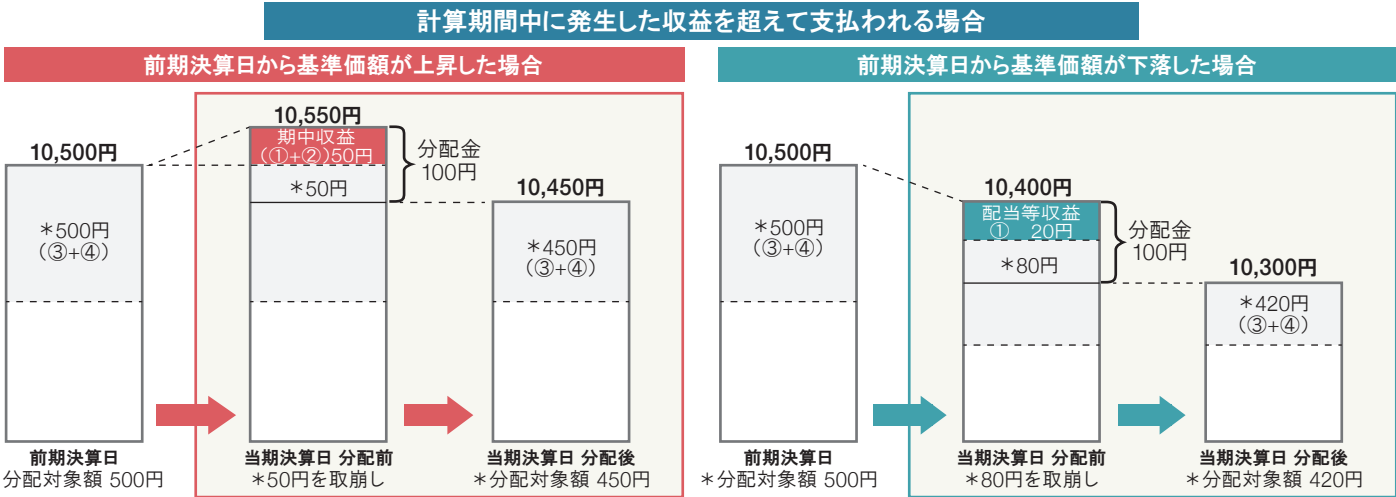
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

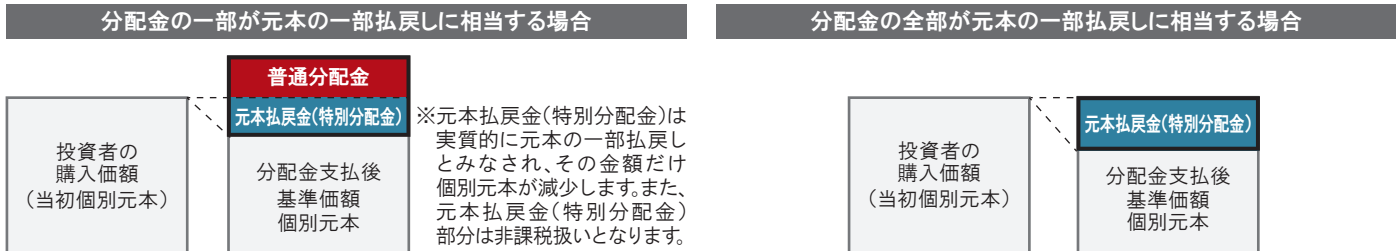


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

当資料で使用している指数

※世界国債:シティ世界国債指数、世界国債(円ヘッジ):シティ世界国債指数(円ヘッジベース)、日本国債:シティ日本国債指数、日本株式:TOPIX
※指数はすべてトータル・リターン、円換算、債券指数の利回りは最終利回り(税引前)
出所:日本銀行、財務省、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテ中短期債券ファンド(毎月決算型)
 愛称 いろは
 ピクテ中短期債券ファンド(1年決算型)
 愛称 いろは1年

いろは

手続・手数料等		
※販売会社によっては「いろは」または「いろは1年」のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。		
購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口＝1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下に掲げる日においては購入(継続申込期間中)・換金のお申込みはできません。 ・ルクセンブルグ、ロンドンおよびニューヨークの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	平成29年7月24日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	[いろは] 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)(初回決算日:平成29年9月25日) [いろは1年] 毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	[いろは] 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [いろは1年] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

フンドの費用										
投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料	0.54%(税抜0.5%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください) 購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。								
	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.34344%(税抜0.318%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、「いろは」は毎計算期末または信託終了のとき、「いろは1年」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)および役務の内容]								
	<table> <tr> <th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr> <tr> <td>年率0.1%</td><td>年率0.2%</td><td>年率0.018%</td></tr> <tr> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等</td><td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td></tr> </table>		委託会社	販売会社	受託会社	年率0.1%	年率0.2%	年率0.018%	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等
委託会社	販売会社	受託会社								
年率0.1%	年率0.2%	年率0.018%								
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等								
投資対象とする投資信託証券	いろは	PGSF－世界分散債券ファンド クラスPA分配型受益証券 純資産総額の年率0.2%								
	いろは1年	PGSF－世界分散債券ファンド クラスPY分配型受益証券 純資産総額の年率0.2%								
	いろは/いろは1年 共通	ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券 純資産総額の年率0.3%(上限)								
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)										
実質的な負担	最大年率 0.54844%(税抜0.523%) 程度 (この値は組入方針に基づいた最大値の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)									
その他の費用・手数料	信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054%(税抜0.05%) 相当を上限とした額)が毎日計上されます。 当該諸費用は、監査法人に支払うファンドの財務諸表の監査に係る費用、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用等です。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。									

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドに関するお問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	電話番号 0120-56-1805 ホームページ https://www.pictet.co.jp/ 携帯サイト
-----------------	---------------	--

受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで

委託会社、その他の関係法人の概要	
委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	以下の販売会社一覧をご参照ください。

販売会社一覧		
投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。		
販売会社名・登録番号	取扱い商品	
	いろは	いろは1年
加入協会		
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号